

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月13日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	3,765	△10.3	△962	—	△951	—	△971	—
21年5月期第3四半期	4,198	—	△932	—	△980	—	△1,536	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	△59.26	—
21年5月期第3四半期	△91.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年5月期第3四半期	12,680	—	2,882	—	22.7	175.18
21年5月期	9,713	—	3,892	—	40.0	236.99

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 2,872百万円 21年5月期 3,886百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,330	6.9	150	48.5	100	177.8	60	—	3.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第3四半期	18,739,041株	21年5月期	18,739,041株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	2,342,118株	21年5月期	2,340,582株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第3四半期	16,397,356株	21年5月期第3四半期	16,702,777株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の一部に改善の兆しが見られたものの、所得・雇用環境回復の遅れ、設備投資や個人消費の低迷等、依然として厳しい状況下で推移しました。

建設コンサルタント業界におきましても、政権交代による公共工事の見直し方針もあり国や地方公共団体からの発注が低迷するなど、先行きの不透明感が増しております。また、景気悪化に伴い民間設備投資の抑制も行なわれ、経営環境には厳しいものがありました。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて積極的に経費削減にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は7,462百万円（前年同期は7,367百万円）となりました。

厳しい状況の中ではありましたが売上高につきましては3,765百万円（前年同期は4,198百万円）となりました。営業損益は962百万円の損失（前年同期は932百万円の損失）、経常損益は951百万円の損失（前年同期は980百万円損失）となりました。

当第3四半期純損益につきましては、971百万円の損失（前年同期は1,536百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,680百万円であり前連結会計年度末に比較して2,967百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の3,027百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）2,746百万円の増加等であります。また、投資その他の資産が101百万円減少し、主として投資有価証券の減少36百万円及び役員等保険掛金の解約・減額による減少37百万円であります。

負債合計は9,797百万円であり前連結会計年度末に比較して3,977百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金3,450百万円の増加であります。

純資産合計は2,882百万円であり前連結会計年度末に比較して1,010百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失971百万円の計上等による利益剰余金1,020百万円の減少であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,077百万円の支出（前年同期は3,177百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失941百万円とたな卸資産の増加による支出2,751百万円、未成業務受入金の増加による収入増535百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出（前年同期は286百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出118百万円、投資有価証券の取得・売却による差引収入33百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,380百万円の収入（前年同期は3,027百万円の収入）であり、短期借入金の純増額3,450百万円、長期借入金の借入及び返済による差引支出480百万円、社債の発行及び償還による差引収入460百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して242百万円増加し853百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、将来的に需要の拡大が見込まれる社会資本の維持管理業務、国有地をはじめとする公有地のアセットマネジメント業務を重点分野の一つと位置づけ、積極的に営業展開を行なっております。公有地のアセットマネジメント業務では、受注実績も出て来ているところです。また、一方で徹底的なコスト削減を図り、利益率の向上にも努めております。

従いまして、通期の連結業績予想につきましては、引続き厳しい経済環境が続くとは思いますが、現段階では予定通りの業績を見込んでおり、平成21年10月13日の公表数値を据え置くこととさせていただきたいと存じます。

なお、今後変更等生じた場合には適時適切に開示させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。

③ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法等の変更

四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間末において「短期借入金」に含めて表示しておりました「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、当第3四半期連結会計期間末において、明瞭化のため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間末における「短期借入金」及び「1年内返済予定長期借入金」は、それぞれ3,100,000千円及び1,433,312千円であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,045	605,704
受取手形及び売掛金	1,342,166	1,630,066
未成業務支出金	4,273,546	1,526,791
販売用不動産	495,854	504,299
不動産業務支出金	1,816,487	1,803,533
その他	386,728	86,766
貸倒引当金	△43,794	△65,627
流動資産合計	9,119,035	6,091,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,254,227	2,170,450
減価償却累計額	△1,292,546	△1,247,419
建物及び構築物(純額)	961,680	923,031
機械装置及び運搬具	542,600	543,730
減価償却累計額	△508,596	△502,910
機械装置及び運搬具(純額)	34,004	40,819
土地	1,126,630	1,106,781
その他	405,190	383,974
減価償却累計額	△348,736	△310,254
その他(純額)	56,453	73,720
有形固定資産合計	2,178,769	2,144,353
無形固定資産		
ソフトウェア	37,469	45,017
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	52,991	60,539
投資その他の資産		
投資有価証券	885,275	921,318
その他	968,643	1,062,229
貸倒引当金	△564,018	△591,848
投資その他の資産合計	1,289,900	1,391,699
固定資産合計	3,521,660	3,596,592
繰延資産		
社債発行費	39,708	25,272
繰延資産合計	39,708	25,272
資産合計	12,680,404	9,713,401

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,401	438,776
短期借入金	3,950,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	900,965	1,235,717
1年内償還予定の社債	610,000	460,000
未払法人税等	37,065	50,556
未成業務受入金	1,109,286	573,866
受注損失引当金	2,734	2,156
その他	343,463	342,796
流動負債合計	7,374,917	3,603,869
固定負債		
社債	1,270,000	960,000
長期借入金	557,709	703,932
退職給付引当金	353,637	290,892
その他	241,461	261,828
固定負債合計	2,422,808	2,216,653
負債合計	9,797,725	5,820,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	△57,884	962,999
自己株式	△349,738	△349,602
株主資本合計	2,850,867	3,871,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,498	14,416
評価・換算差額等合計	21,498	14,416
新株予約権	7,142	3,571
少数株主持分	3,170	3,004
純資産合計	2,882,679	3,892,879
負債純資産合計	12,680,404	9,713,401

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	4,198,802	3,765,721
売上原価	3,368,598	3,027,209
売上総利益	830,204	738,512
販売費及び一般管理費	1,762,235	1,700,628
営業損失(△)	△932,030	△962,116
営業外収益		
受取利息	4,339	2,056
受取配当金	11,541	5,741
受取保険金及び配当金	—	20,836
投資有価証券売却益	5,589	21,712
受取品貸料	9,171	31,749
その他	14,772	18,079
営業外収益合計	45,414	100,176
営業外費用		
支払利息	77,721	69,875
その他	16,238	20,174
営業外費用合計	93,959	90,050
経常損失(△)	△980,575	△951,989
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,461
貸倒引当金戻入額	5,611	26,912
特別利益合計	5,611	31,374
特別損失		
固定資産売却損	33,673	—
固定資産除却損	6,579	326
投資有価証券評価損	492,098	20,922
その他	23	—
特別損失合計	532,374	21,248
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,507,339	△941,864
法人税等	28,398	29,657
少数株主利益	569	166
四半期純損失(△)	△1,536,306	△971,688

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	917,991	708,277
売上原価	750,661	560,317
売上総利益	167,329	147,960
販売費及び一般管理費	542,366	536,984
営業損失(△)	△375,036	△389,024
営業外収益		
受取利息	1,422	676
受取配当金	821	132
受取保険金及び配当金	—	6,509
投資有価証券売却益	5,229	8,542
受取品貸料	715	8,010
その他	4,006	4,021
営業外収益合計	12,195	27,892
営業外費用		
支払利息	30,131	26,128
その他	3,674	11,201
営業外費用合計	33,805	37,329
経常損失(△)	△396,646	△398,461
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,984
貸倒引当金戻入額	5,611	7,172
特別利益合計	5,611	9,156
特別損失		
固定資産除却損	269	—
投資有価証券評価損	140,190	△9,868
その他	23	—
特別損失合計	140,483	△9,868
税金等調整前四半期純損失(△)	△531,519	△379,436
法人税等	410,246	9,885
少数株主利益	314	79
四半期純損失(△)	△942,080	△389,401

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,507,339	△941,864
減価償却費	126,765	108,311
繰延資産償却額	5,376	14,435
固定資産売却損益(△は益)	33,673	—
固定資産除却損	6,579	326
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,750	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,295	578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,014	△49,662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,111	62,745
受取利息及び受取配当金	△15,880	△7,797
支払利息	77,721	69,875
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,566	△26,174
投資有価証券評価損益(△は益)	492,098	20,922
売上債権の増減額(△は増加)	253,580	310,305
未成業務受入金の増減額(△は減少)	538,419	535,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,367,866	△2,751,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,473	△17,374
その他	△649,781	△317,586
小計	△3,098,023	△2,988,803
利息及び配当金の受取額	19,395	13,633
利息の支払額	△71,310	△64,067
法人税等の支払額	△27,730	△38,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,177,668	△3,077,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,833	△118,937
有形固定資産の売却による収入	111,996	—
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△10,331
投資有価証券の取得による支出	△423,445	△795,939
投資有価証券の売却による収入	163,811	829,534
貸付金の回収による収入	10,694	14,529
その他	36,323	20,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,467	△60,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,090,000	3,450,000
社債の償還による支出	△240,000	△290,000
社債の発行による収入	500,000	750,000
長期借入れによる収入	850,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△944,758	△1,100,975
自己株式の処分による収入	830	—
自己株式の取得による支出	△141,464	△135
配当金の支払額	△86,992	△48,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,027,614	3,380,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436,521	242,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,374	610,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,852	853,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,877,539	25.7	100.3
環境業務	637,394	8.7	87.1
街づくり業務	2,838,567	38.8	108.3
設計業務	1,854,158	25.4	96.3
事業ソリューション業務	104,035	1.4	158.9
合計	7,311,693	100.0	101.3

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,801,532	24.1	92.4
環境業務	530,226	7.1	66.4
街づくり業務	2,683,979	36.0	116.8
設計業務	2,442,169	32.7	108.2
事業ソリューション業務	4,601	0.1	7.0
合計	7,462,507	100.0	101.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,033,334	27.5	85.8
環境業務	313,279	8.3	60.6
街づくり業務	1,336,679	35.5	110.6
設計業務	1,002,700	26.6	82.7
事業ソリューション業務	79,729	2.1	137.9
合計	3,765,721	100.0	89.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI ㈱	600,057	15.9	587,125	14.0

(4) 手持受注高

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,149,194	21.6	104.9
環境業務	979,515	9.9	80.1
街づくり業務	4,078,269	41.1	114.9
設計業務	2,696,390	27.2	105.2
事業ソリューション業務	24,872	0.2	323.9
合計	9,928,240	100.0	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。